

## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日  
東・福

上場会社名	株式会社ライフクリエイト	上場取引所	東・福
コード番号	216A	URL	<a href="https://lifecreate-kc.co.jp/">https://lifecreate-kc.co.jp/</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 有富 修	
問合せ先責任者	(役職名) 管理部長	(氏名) 岩佐 栄俊	TEL 093(383)8460
定時株主総会開催予定日	2025年3月31日	配当支払開始予定日	—
発行者情報提出予定日	2025年3月31日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,026	2.0	12	△82.0	34	△61.6	45	△27.2
2023年12月期	1,987	21.0	71	137.9	89	115.6	62	237.8

(注) 包括利益 2024年12月期 45百万円 (△27.2%) 2023年12月期 62百万円 (237.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	113.27	—	27.3	2.5	0.6
2023年12月期	155.53	—	55.5	9.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 当社は2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,602	188	11.8	471.38
2023年12月期	1,169	143	12.2	358.11

(参考) 自己資本 2024年12月期 188百万円 2023年12月期 143百万円

(注) 当社は2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△7	26	334	634
2023年12月期	△202	△57	350	281

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

## 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,168	7.0	44	240.7	32	△4.3	22	△15.3	55.18

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、中間期の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名） ー、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	400,000 株	2023年12月期	400,000 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	ー 株	2023年12月期	ー 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	400,000 株	2023年12月期	400,000 株

(注) 当社は2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算出しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大、国内の企業活動や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復しつつあるものの、長引く円安によるコスト高・物価上昇が個人消費に弱さをもたらしています。

一方で、国際経済においては、中国経済の景気減速の懸念やウクライナや中東情勢において長期的な紛争などにより国際情勢を依然として不安定なものとしています。また、世界的な金融引締めの影響など、様々な経済活動に影響を与える景気下振れリスクや金融市場の下振れリスク、政策動向による不確実性があり、今後の景気動向には慎重な見極めが必要となっています。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。商品政策におきましては、地域における知名度向上に努め、全体の商品調達力を高める取組みを実施しています。特に買取の見直しに注力し、商品ラインナップの充実による収益性アップを目指します。店舗政策においては、お客様が再来店したくなる売場づくりを目指し、安心感を大切にしながら見やすい・探しやすい・手に取りやすい売場を推進しております。また、出店についてはリユース事業であるハンズクラフトを福岡県久留米市・熊本県熊本市・佐賀県佐賀市に3店舗出店し九州全域にバランスよく出店が進んでいます。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,026,271千円(前期比2.0%増)、営業利益は12,985千円(前期比82.0%減)、経常利益は34,428千円(前期比61.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は45,307千円(前期比27.2%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <リユース事業>

リユース事業におきましては、福岡県北九州市を中心に、福岡県・沖縄県・広島県に電動工具・家電等の買取販売のリユース店「ハンズクラフト」、ブランド・貴金属買取販売のリユース店「エコプラス」を出店しています。宅配買取、出張買取やLINE査定など、店舗に来店いただかなくても不用品の査定が気軽にできるスキームを構築させ、買取部門の強化をしています。2024年は福岡県久留米市、熊本県熊本市、佐賀県佐賀市に「ハンズクラフト」を3店舗出店いたしました。

これらの結果、リユース事業の売上高は1,966,980千円(前期比1.2%増)、セグメント利益は273,040千円(前期比1.1%増)となりました。

#### <ライフサポート事業>

ライフサポート事業におきましては、グループ会社である株式会社ハンズライフサポートで、中核事業である遺品整理・生前整理ほかに、不用品の回収、引越やハウスクリーニング・メンテナンス、害虫駆除など多様なサービスを行う事業として展開しております。遺品整理士の資格を有する従業員が在籍しており、遺品整理・生前整理においては専任してサービスを提供し、専門性を高めつつ、効率化を図っています。国内において不用品に取り扱われる什器や家具、食器、ぬいぐるみなどを海外などに輸出することで、収益性のみならず、環境に配慮したビジネスを展開します。

これらの結果、ライフサポート事業の売上高は46,738千円(前期比39.8%増)、セグメント利益は8,243千円(前連結会計年度はセグメント損失1,486千円)となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業といたしましては、福岡県北九州市を中心に採算性を考慮した家賃収入を獲得しています。さらなる不動産事業の成長を見込み、2023年12月に全国宅地建物取引協会連合会に加入し、テナント収入および居住用物件の獲得を目指しています。最後に、不動産事業につきましては、ライフサポート事業と連携し、ワンストップによる相続サービスを提供することで顧客満足度の向上を図ります。不動産事業においては、グループ会社全体として営業活動を行い、収益性の確保に努めます。

これらの結果、不動産事業の売上高は12,552千円(前期比16.6%増)、セグメント利益は7,403千円(前期比15.6%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて410,773千円増加し、1,278,854千円となりました。

これは主として、現金及び預金が353,554千円、棚卸資産が71,026千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15,943千円増加し、317,251千円となりました。

これは主として、建物及び構築物が49,252千円、工具、器具及び備品が5,805千円増加したことによります。繰延資産は、前連結会計年度末に比べて6,746千円計上し、6,746千円となりました。これは、社債発行費が6,746千円計上したことによります。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて433,463千円増加し、1,602,852千円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13,550千円増加し、453,018千円となりました。

これは主として、1年内償還予定の社債が20,000千円、未払金が13,957千円、未払費用が11,100千円、未払消費税等が22,217千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて374,606千円増加し、961,282千円となりました。

これは主として、社債が320,000千円、長期借入金が46,022千円、繰延税金負債が5,221千円増加したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて388,155千円増加し、1,414,300千円となりました。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて45,307千円増加し、188,551千円となりました。

これは親会社株主に帰属する当期純利益45,307千円を計上したことによるものであります。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて353,554千円増加し、634,956千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7,472千円（前連結会計年度は202,341千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上54,428千円に加え、減価償却費の計上19,274千円により資金が増加した一方、売上債権の増加額3,106千円、棚卸資産の増加額71,026千円等により資金が減少したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は26,284千円（前連結会計年度は57,103千円の使用）となりました。これは主に、国庫補助金の受取額20,000千円、保険積立金の解約による収入76,149千円による増加、有形固定資産の取得による支出56,338千円に加え、敷金及び保証金の差入による支出7,494千円等により資金が減少したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は334,742千円（前連結会計年度は350,886千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入230,000千円に加え社債発行による収入342,062千円により資金が増加した一方、短期借入の返済による支出50,000千円に加え、長期借入金の返済による支出177,320千円により資金が減少したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の経済環境の見通しにつきましては、エネルギー価格高騰や急激な為替変動の影響による物価上昇リスクなど、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

リユース事業におきましては、人件費上昇、人員確保など厳しい状況にある一方で、生活防衛や循環経済への関心度などにより追い風の状況となっております。

このような環境の下、当社では「経営を通じて縁ある全ての人を幸せにする」という企業理念の下、お客様の困ったを解決し、質の高い商品とサービスを提供することを続ける経営をしております。

店舗政策において、九州全域に出店する構想があります。残りは長崎県・大分県・鹿児島県・宮崎県への出店を物件から探している状況です。

また、FC展開も並行して動いています。東日本については直営店ではなくFCによりハンズクラフトのサービスを展開し、東日本のお客様にも喜んでもらえるよう事業展開を考えております。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2025年12月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高2,168,550千円、営業利益44,235千円、経常利益32,943千円、親会社株主に帰属する当期純利益22,072千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,402	634,956
売掛金	74,282	77,388
棚卸資産	464,862	535,889
前払費用	14,341	14,873
その他	33,944	16,604
貸倒引当金	△752	△858
流動資産合計	868,081	1,278,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,494	233,747
車両運搬具	15,039	18,107
工具、器具及び備品	23,264	29,069
土地	84,453	84,453
減価償却累計額	△96,922	△112,681
有形固定資産合計	210,330	252,697
無形固定資産		
ソフトウェア	2,043	2,452
無形固定資産合計	2,043	2,452
投資その他の資産		
保険積立金	46,256	1,231
敷金	33,249	38,493
長期前払費用	4,548	6,809
繰延税金資産	2,947	8,852
その他	1,933	6,714
投資その他の資産合計	88,934	62,100
固定資産合計	301,307	317,251
繰延資産		
社債発行費	-	6,746
繰延資産合計	-	6,746
資産合計	1,169,389	1,602,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,228	6,083
短期借入金	200,000	150,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	170,648	177,306
未払金	20,815	34,772
未払費用	21,030	32,130
未払法人税等	14,604	5,302
未払消費税等	-	22,217
預り金	6,219	5,206
その他	921	-
流動負債合計	439,468	453,018
固定負債		
社債	-	320,000
長期借入金	551,675	597,697
繰延税金負債	-	5,221
資産除去債務	31,587	35,813
その他	3,414	2,550
固定負債合計	586,676	961,282
負債合計	1,026,145	1,414,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	123,243	168,551
株主資本合計	143,243	188,551
純資産合計	143,243	188,551
負債純資産合計	1,169,389	1,602,852



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,987,083	2,026,271
売上原価	1,268,537	1,248,456
売上総利益	718,546	777,814
販売費及び一般管理費	646,595	764,829
営業利益	71,950	12,985
営業外収益		
保険解約返戻金	16,104	29,437
助成金収入	2,480	-
その他	5,491	2,961
営業外収益合計	24,075	32,399
営業外費用		
支払利息	6,352	9,586
社債発行費償却	-	1,190
その他	93	180
営業外費用合計	6,445	10,956
経常利益	89,580	34,428
特別利益		
国庫補助金	-	20,000
特別利益合計	-	20,000
特別損失		
固定資産除却損	121	-
特別損失合計	121	-
税金等調整前当期純利益	89,459	54,428
法人税、住民税及び事業税	26,611	9,802
法人税等調整額	637	△682
法人税等合計	27,249	9,120
当期純利益	62,210	45,307
親会社株主に帰属する当期純利益	62,210	45,307

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	62,210	45,307
包括利益	62,210	45,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,210	45,307

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	20,000	61,033	81,033	81,033
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		62,210	62,210	62,210
当期変動額合計	-	62,210	62,210	62,210
当期末残高	20,000	123,243	143,243	143,243

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	20,000	123,243	143,243	143,243
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		45,307	45,307	45,307
当期変動額合計	-	45,307	45,307	45,307
当期末残高	20,000	168,551	168,551	188,551

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,459	54,428
減価償却費	15,226	19,274
保険解約返戻金	△16,104	△29,437
国庫補助金	—	△20,000
支払利息	6,352	9,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,108	△3,106
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△188,322	△71,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,253	854
未払又は未収消費税等の増減額 (△は増加)	△36,740	46,936
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,302	△2,261
その他	△17,311	16,038
小計	△165,499	21,287
利息の支払額	△6,352	△9,586
助成金の受取額	2,480	—
法人税等の支払額	△32,970	△19,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,341	△7,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△71,992	△56,338
無形固定資産の取得による支出	—	△2,352
国庫補助金の受取額	—	20,000
保険積立金の解約による収入	20,204	76,149
敷金及び保証金の差入による支出	△619	△7,494
その他	△4,696	△1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,103	26,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	100,000	—
短期借入の返済による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	410,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△159,114	△177,320
社債発行による収入	—	342,062
社債償還による支出	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,886	334,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,442	353,554
現金及び現金同等物の期首残高	189,961	281,402
現金及び現金同等物の期末残高	281,402	634,956

（5）連結財務諸表に関する注記事項  
（継続企業の前提に関する注記）  
該当事項はありません。

（会計方針の変更）  
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「リユース事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

（2）報告セグメントに属するサービスの種類

「リユース事業」は、中古工具の買取販売及びブランド・貴金属の買取販売を行っております。

「ライフサポート事業」は、遺品整理・生前整理などの片づけサービス、引っ越しや掃除など多様なサービスの提供を行っております。

「不動産事業」は、店舗・住居等の不動産を貸して家賃収入を得ております。今後は不動産売買等も行う予定です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	リユース 事業	ライフサポ ート 事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,942,903	33,418	10,761	1,987,083	—	1,987,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,942,903	33,418	10,761	1,987,083	—	1,987,083
セグメント利益又は 損失（△）	269,853	△1,486	8,773	277,140	△205,190	71,950
セグメント資産	663,744	32,587	88,357	784,689	384,699	1,169,389
その他の項目						
減価償却費	10,788	1,135	1,288	13,212	2,014	15,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	28,251	1,746	6,002	36,000	35,991	71,992

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失（△）の調整額△205,190千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額384,699千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産等であります。
- ③ 減価償却費の調整額2,014千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	リユース 事業	ライフサポ ート 事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,980	46,738	12,552	2,026,271	—	2,026,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,966,980	46,738	12,552	2,026,271	—	2,026,271
セグメント利益	273,040	8,243	7,403	288,687	△275,702	12,985
セグメント資産	791,981	9,323	86,513	887,817	715,034	1,602,852
その他の項目						
減価償却費	13,349	1,556	1,126	16,033	3,241	19,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	52,467	1,094	—	53,561	4,264	57,825

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△275,702千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額715,034千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産等であります。
- ③ 減価償却費の調整額3,241千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。



（関連情報）

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
1株当たり純資産額	358円11銭	471円38銭
1株当たり当期純利益	155円53銭	113円27銭

（注）1. 当社は、2024年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

（注）2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）	当連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	62,210	45,307
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	62,210	45,307
普通株式の期中平均株式数（株）	400,000	400,000

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。